

News Release

デロイト、10年連続で業績拡大

過去最高となる業務収入 462 億米ドルを計上

※本プレスリリースは2019年9月10日に、ニューヨーク発で配信された[プレスリリース](#)の翻訳版です。本プレスリリースの英語版と日本語版で相違や矛盾が発生する場合は、英語版が優先します。

- 全ビジネス、全地域、全インダストリーにおいて2019年度も引き続き成長
- デロイト ネットワーク全体のプロフェッショナルの総数は9%増加し31万2,000人に
- 第四次産業革命において進化する需要に応えるため、人材、クライアント、地域住民と共に社会にプラスの影響をもたらすコミットメントを引き続き推進

デロイトは2019年5月31日までの会計年度(FY19)において、メンバーファーム合計業務収入が462億米ドルとなり、前会計年度から現地通貨ベースで9.4%増、金額ベースで30億米ドル増を達成しました。

デロイト グローバル CEO の Punit Renjen は次のように述べています。「デロイトの文化とビジネスモデルの中核には、クライアントと人材、そして私たちが住み、働く地域社会全体にプラスの影響をもたらすという信念があります。私たちのFY19の業績は、このような自社の「Purpose」(存在理由)を最重視したアプローチが成果につながることを示しました。今日、ディスラプションと変革によりビジネスや社会は形作られており、新たな差し迫った責任を経営者に課しています。デロイトは長期的視点でバランスがとれ、持続可能なビジネスを作り上げることでこのような課題に応えるだけでなく、人材(People)、利益(Profit)、地球(Planet)の3つの局面で結果を出しています。」

人材ダイバーシティとインクルージョンがけん引する未来の労働力

デロイトは、クライアントが直面する困難な課題を成功裏に解決するためには、多様性に富んだ世界の姿を自社ネットワークにおいても反映している必要があると考えます。

今年、デロイトはダイバーシティ&インクルージョン(多様性と包摂)に関する取り組みをグローバル規模で開始しました。これはデロイトが長期的に注力している取り組みの一環であり、第四次産業革命におけるビジネスや社会の課題を解決するためのスキル育成と人材開発を目的としています。この取り組みの主な焦点は、デロイトの全職位における女性とマイノリティ人材の獲得と維持、そしてその構成比率の引き上げです。

デロイト グローバル Chief People and Purpose Officer の Michele Parmelee は次のように述べています。「今日に至るまでの進捗を誇らしく思う一方で、次世代のリーダーが自身の可能性を最大限に発揮できるにはまだまだ多くの取り組みが必要であると認識しています。我々は、デロイト ネットワーク全体にわたって管理職者層における女性やマイノリティを増やせるよう意識的に活動を重ねています。これらの取り組みを成功させるためには適切な環境、文化、施策が必要であり、デロイトは戦略として、データアナリティクス活用による活動管理、人材プロセスの改定、グローバル規準の設定、そして、人材のさらなるスキル習得やスポンサーシップ、リーダーシップ獲得の機会増を図っています。」

デロイトのプロフェッショナル総数は FY19 に 9%増加して約 31 万 2,000 人となりました。全ての地域において人数が増加し、9 万人以上のプロフェッショナルが新たに採用されています。

デロイトの人員が引き続き増加する一方で、デジタル、クラウド、アナリティクス、人工知能(AI)といった変革的なテクノロジーが普及していくにあたって、デロイトはテクノロジーに精通し将来への備えができた人材を育成するため、新しい能力を身に付けさせることにも注力しています。このことにより、クライアントが革命的なイノベーションを活用する際、より付加価値の高い支援ができるようになります。

デロイトでは、共通のカリキュラムやテクノロジーに加えて、デロイト・ユニバーシティ(DU)といった革新的な学習施設を組み合わせ、リーダーシップや、インダストリーおよびテクニカルスキルについて一貫した学習機会を人材に提供しています。デロイト・ユニバーシティ関連の長期的な投資を通じ、国際レベルの学習環境を整え、キャリア向上やリーダーシップ養成プログラムへの参加機会を提供しています。FY19 には 13 万 3,000 人近い全世界のデロイトの人材が DU で学びました。さらに今後は、AI と機械学習を活用しパーソナライズされた新たなデジタル体験が導入され、各自のニーズに応じて、学習の推奨や、最新のナレッジやスキルに基づいた学習体験をいつでもどこでも受けられるようになっていきます。

未来の仕事に求められるスキルについて人材やクライアントを備えるだけでなく、デロイトは世界の人々がこれからの経済環境において意義ある仕事を見つけられるよう支援しています。デロイトが全世界で取り組む社会的インパクト活動 [WorldClass](#) では、教育の成果向上、仕事におけるスキル開発、機会獲得手段の提供を通じて 2030 年までに累計 5 千万人を支援することを目指しています。2 年前に始まった WorldClass は、これまで 530 万人に対する支援を達成してきました。活動は継続的に拡大しており、今年、380 万人への支援を実施する一方で、インド、中国、南アフリカにおいて新たなプログラムを開始しています。

WorldClass の一環として、ダイバーシティ&インクルージョンに関する取り組みと足並みをそろえ、世界中の若年層の女性を支援する施策も展開しています。この取り組みでは、若い女性の目標や自信、エンゲージメントを引き上げる地域社会の機会や関係者を特定し、これを通じて、仕事への備えや起業への挑戦、さらには第四次産業革命にも対応できるようになることを目標にしています。例えば、[インド](#)における WorldClass の取り組みでは、インパクトの高いソリューションの加速と経済界・政府・非営利団体との横断的な連携の促進に注力し、1 千万人に上る女性の将来に向けての就労準備を支援しています。

利益—過去最高の業務収入で 10 年連続の成長

FY19 においても引き続き、デロイトの戦略および複数専門サービスを総合的に提供するビジネスモデルがグローバル規模で成功を牽引しました。監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務・法務の 5 ビジネス全てにおいて増収を達成しました。

インダストリーにおいても 6 分野全てが FY19 に成長しました。20.4%増となった資源・エネルギー・生産財を筆頭に、ライフサイエンス・ヘルスケアが 12.4%増、テクノロジー・メディア・通信が 10.3%増、コンシューマーが 8.5%増、金融が 5.9%増、政府・公共サービスが 2.9%増となりました。業務収入においては金融が 124 億ドルを達成し、最大の貢献となりました。

地域別に見ると、アジア太平洋地域の成長速度が最も早く現地通貨ベースで 11.6%増となり、続いて米州地域が 10.4%増、欧州・中東・アフリカ(EMEA)地域が 7.9%増となりました。

「FY19 の実績は、クライアントに高品質かつグローバルで一貫性のあるサービスを提供しつつ、公益に資することや資本市場への信頼を回復するというデロイトのビジネス戦略が成功した証です。クライアントの現在と今後のニーズに応えられるよう、サービスの向上と刷新を図り、深い知識と能力、最先端の見識を備えた人材を築くために、学習や能力開発に対する投資を強化しました。」と **Punit Renjen** は述べています。

FY19 にデロイトのビジネス拡大を牽引した要因は次の通りです：

- **監査・保証業務**の業務収入は累計 3.0%増加しました。品質を最優先事項に、変革、イノベーション、テクノロジーに対する継続的な投資は、資本市場の信頼を回復し公益に資するといったデロイトのコミットメントを表したものです。デロイトにおけるイノベーションとテクノロジーに対する投資は、次世代型クラウドベースの監査プラットフォーム Omnia を主体としています。このプラットフォームは次世代の監査を可能にし、データ分析や契約業務管理、監査アプリケーションなどあらゆるものを取り込んでいます。他にも、2018 年 10 月に「[Audit Innovation of the Year](#)」を受賞した分析プラットフォーム Cortex を含め、市場最先端の革新的な監査ツールを保有しています。デロイトの保証業務は引き続き急成長しており、幅広いサービス提供を通じて信頼や付加価値につながりました。同業務の FY19 の業務収入は 10 億米ドルで、今後も堅調な成長が見込まれています。
- **コンサルティング**の業務収入はグローバル全体で最も早いスピードで拡大し 15.2%増となりました。かつてない激変の時代で社会をリードする組織に対し、未来のビジネスの在り方を予見し、形あるものにし、運営するための支援をしています。2019 年 4 月には 2018 年の収益に基づいた市場シェアから[世界的なコンサルティングファームとしてデロイトがナンバーワンを獲得](#)しました。デジタルを活用したビジネス変革支援を通して、成熟市場および新興市場双方において成長と市場シェアの拡大を達成しましたが、中でもアジア太平洋地域が最も高い成長を遂げました。デジタル、クラウド、コグニティブ、AI、IoT を網羅したアセットとエコシステムを継続的かつ成功裏に活用しつつ、アドビ、アリババクラウド、アマゾン・ウェブ・サービス(AWS)、グーグル・クラウド、IBM、インフォマティカ、セールスフォース、SAP、サービスナウ、ワークデイといった主要なアライアンス・パートナーとの連携が一層の成長につながりました。特に消費者と資源・エネルギー・生産財の産業、また、未来の労働力やスマートシティ、未来のヘルスケアといったクライアントの重要課題に関するソリューション領域で著しい成長が見られました。
- **税務・法務**はデロイトのビジネスの中で 2 番目の成長率となり、業務収入は 8.5%増となりました。急激に変化する複雑な環境において、グローバルで一体的にデジタルを活用して確かなサービスを提供できることからクライアントの需要があり、成長を牽引しました。新たに起こりつつある抜本的な国際税務の改革(税務報告のデジタル化、政策環境の変化、多国籍ビジネスの透明性向上への期待の高まりなどを含む)に加えて、一体的な法務サービスに対する需要がこの成長を支えました。さらに、移民法においては [Berry Appleman & Leiden LLP](#) と、雇用法においては [Epstein Becker & Green, P.C.](#) と締結している戦略アライアンスを引き続き発展させ、グローバルなモビリティや人材管理について、End-to-end のサービスを提供できるようになり、グローバルなリーダーとしての基礎を固めることができました。
- **リスクアドバイザー**は累積 8.4%増加し、サイバーリスクおよびファイナンシャルリスクのサービス提供において二桁成長を遂げました。また 2019 年 7 月には、ガートナーより 2018 年の収益に基づき、[デロイトの市場シェアをセキュリティコンサルティングサービスにおけるナンバーワンと評価](#)しました。デロイトは世界的にもサイバー戦略コンサルティングと Fusion Managed Services(FMS) で高い評価を誇っています。リスクアドバイザーは、革新的でデジタル化されテクノロジーを活用したソリューションを提供し、クライアントの成長と効率性向上、またその近代化を支えました。インダストリー別では、政府・公共サービス、ライフサイエンス・ヘルスケア、資源・エネルギー・生産財が成長を後押ししました。リスクアドバイザーでは、常に変化する複雑な環境において、クライアントがリスク対策に戦略的に取り組む方法の革新に注力しました。
- **ファイナンシャルアドバイザー**はグローバル全体で 8.1%増となり、合併、買収、売却、フォレンジック(紛争対応・係争サポート)のサービスを通してクライアントと社会にインパクトをもたらしました。企業、プライベートエクイティ、政府系投資ファンドによる世界的に注目された M&A 案件の多くに信頼のおけるアドバイザーとして関与したことが成長要因となりました。デロイトのフォレンジック分野は市場の最先端を行くもので、複雑な係争・調査・危機の予防と調停、金融犯罪のグローバルな影響への対応などを革新的なテクノロジーとデジタルソリューションを通して実施しました。

「誰もがつながっているハイパーコネクテッドな今日の世界において、クライアントの課題に対処する最適なソリューションは課題解決に特化した人材のエコシステムによって創造されます。デロイトの成功を支えている背景のひとつには、世界で最も有力かつ革新的な企業との数々のアライアンス関係があり、このような企業によりクライアントが最も複雑な問題を解決し、新しい市場を生み出し、持続的価値を創出することを支えているのです」と Punit Renjen は述べています。

地球—環境の持続可能性を通して次世代を形作る

デロイトは、企業に気候変動の影響を軽減する重大な責任があると考えています。

デロイトは世界的な炭素排出削減にコミットしており、これは次世代に対して地球と資源を保全するという継続的かつ重点的な取り組みの一環です。デロイトではパリ協定に基づいて炭素排出を引き下げる努力をしており、FY25 までに自社の建物、車両、出張について FY17 のレベルに引き下げるといった具体的な目標を掲げています。建物および車両についての目標はパリ協定に沿って排出を制限することを目的とした SBT イニシアチブ (Science-Based Targets Initiative) の認証に基づいたものとなっています。

デロイトの温室効果ガス排出目標はグローバル全体の組織が対象で、主要な炭素排出源に対応するものです。建物からの排出については面積単位ごとの 36%削減、車両からの排出は 11%削減、出張による排出は常勤勤務者(フルタイム当量)1 名分に対して 10%削減を目標としています。また、持続可能性に対するコミットメントをさらに推進する目的で、デロイトメンバーの飛行移動の総距離から算出された炭素排出量は、炭素クレジットの購入によって相殺されています。

デロイトの社会的インパクトおよび FY19 の業績についての詳細は、[2019 年グローバル・インパクト・レポート](#)をご覧ください。

注記: 当プレスリリースに記載の成長率は全て、別に表記がなければ米ドルベース

デロイトの社会課題解決へのコミットメントについて

今日の社会が直面している複雑な課題に対処することは、ビジネスにとって不可欠であり、行動を起こすために新しい考え方が求められています。

デロイトは、2030 年までに累計 5 千万人にポジティブなインパクトを及ぼす社会的影響イニシアチブである WorldClass を通じて行動を起こしています。私たちの願いは、人々の希望を満ち、新しい経済において意味のある仕事を見つけるための道筋を作り出すことです。デロイトは、世界中の女性に力を与え、環境の持続可能性を促進し、新しい見識と方法論に投資し、クライアントがそれぞれの存在意義を果たすように働きかけています。

デロイトは責任ある業務提供、公益への貢献、社会にポジティブな影響を及ぼすことを約束します。私たちのコミットメントについては[こちら](#)をご覧ください。

<報道機関の方からの問い合わせ先>

デロイトトーマツグループ 広報担当 菊池、青堀

(デロイトトーマツコーポレート ソリューション合同会社)

Tel: 03-6213-3210 Email: press-release@tohmatu.co.jp

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイトトーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイトトーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 40 都市に 1 万名以上の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイトトウシュトーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数指します。DTTL(または“Deloitte Global”)および各メンバーファームならびにそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、オーストラリア、ブルネイ、カンボジア、東ティモール、ミクロネシア連邦、グアム、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ニュージーランド、パラオ、パプアニューギニア、シンガポール、タイ、マーシャル諸島、北マリアナ諸島、中国(香港およびマカオを含む)、フィリピンおよびベトナムでサービスを提供しており、これらの各国および地域における運営はそれぞれ法的に独立した別個の組織体により行われています。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連する第一級のサービスを全世界で行っています。150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ Fortune Global 500® の 8 割の企業に対してサービス提供をしています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 286,000 名の専門家については、(www.deloitte.com)をご覧ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited